

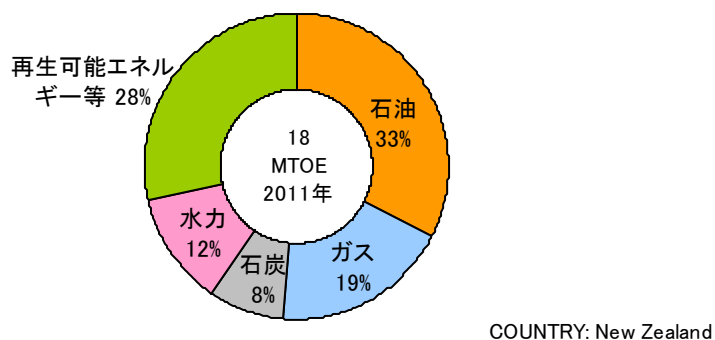
1-17 ニュージーランド

1. サマリー

1. エネルギー事情

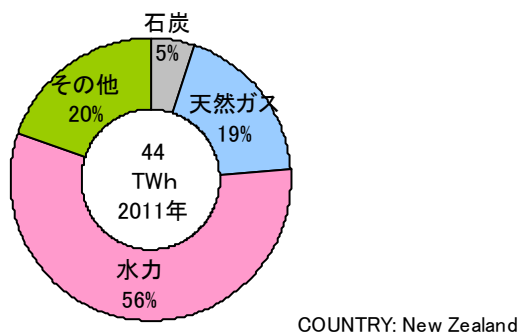
- (1) 一次エネルギー供給量 (2011年) : 18.0 百万 TOE (日本の 0.04 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量(2011年) : 4.07TOE (日本の 1.13 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2011年) : 88.7%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 30.86 CO₂ 換算百万 ton (日本の 2.7%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2010年) : 7.04 CO₂ 換算百万 ton (日本の 78.5%)
- (6) エネルギー源別可採年数 (2011年末) : 石炭 115.4 年

一次エネルギー源供給構成 (2011年)



(出所) IEA, Energy Balances of OECD countries 2012 edition

発電量構成 (2011年)



(出所) IEA, Energy Balances of OECD countries 2012 edition

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- ニュージーランドのエネルギー政策は、2012年7月から経済開発省、科学イノベーション省、労働省、建設・住宅省の4つの省庁が統合され発足したビジネス・イノベーション・雇用省 (Ministry of Business, Innovation and Employment : MBIE) により策定される。複数存在する担当大臣 (minister) の内、経済担当は Steven Joyce、エネルギー資源担当は Phil Heatley。

(2) 基本政策

- ニュージーランドは2011年8月に新しいエネルギー戦略 (New Zealand Energy Strategy 2011-2021 : NZES) 「Developing our energy potential」を発表した。この戦略では、①資源の多様化 (Diverse resource development)、②環境への責任 (Environmental responsibility)、③エネルギーの効率利用 (Efficient of energy)、④安心して適正な値段のエネルギー (Secure and affordable energy) を掲げ、同国が保有するあらゆる資源を最大限に活用し、同国を豊かな国にすることを謳った。政府は2025年までに90%の電力を再生可能エネルギーにより供給するという目標を設定している。

(3) 最近の動向

- 2009年11月、温室効果ガスの排出取引制度導入法案が可決され、2010年7月から段階的に実施。エネルギー分野や工業プロセス分野などが2010年7月から、廃棄物分野などが2013年1月から、農業分野が2015年1月から制度の対象となる。ニュージーランド政府は、温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年対比で10~20%削減する方針を採っている。
- 2011年11月、総選挙が行われ、Key首相が率いる国民党が野党・労働党を抑え議会第一党となり、Maori 党、ACT 党、United Future 党との連立で政権を維持した。Key首相が推し進める国営エネルギー企業4社 (Mighty River Power、Genesis Energy、Solid Energy、Meridian Energy) の一部民営化や国有資産売却などを通じた財政健全化策や社会保障制度改革が国民のお墨付きを得たことになる。

3. 日本とエネルギー分野における関係

- ニュージーランドの北島 Rotokawa 地区に位置する国営電力会社 Mighty River Power 社の Nga Awa Purua 地熱発電プラント (最大出力 14 万 kW) は、日本の高い技術力を活かし富士電機がプラント設計、機器製造、資材調達・供給、据付工事、試運転までトータルで受注。地熱発電プラント 1 基として 14 万 kW は、世界最大出力を誇る。
- 2011年4月、Contact Energy 社が建設を予定している北島 Taupo 地区の Te Mihi 地熱発電所の発電設備 (8.3 万 kW×2 基) を東芝が受注、2013年の稼働を目指している。

2. 主要エネルギー指標

(2011 年)

(1)	一次エネルギー供給量	18.00	MTOE
(2)	一人当たりの一次エネルギー供給	4.07	TOE/人
(3)	GDP 当たりの一次エネルギー供給	0.15	TOE/千\$
(4)	エネルギー自給率	88.7	%
(5)	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(2010 年)	30.86	百万 CO ₂ 換算 ton
(6)	一人当たりエネルギー起源 CO ₂ 排出量(2010 年)	7.04	CO ₂ 換算 ton/人
(7)	エネルギー源別構成率		
	石炭	8.0	%
	石油	32.6	%
	ガス	18.9	%
	原子力	0.0	%
	水力	12.0	%
	再生可能エネルギー等	28.5	%
(8)	エネルギーの輸入依存度	11.3	%
(9)	石油の輸入依存度	60.5	%
(10)	輸入原油の中東依存度	—	%
(11)	原油輸入先(2008 年)		
	第 1 位	—	
	第 2 位	—	
	第 3 位	—	

(出所) (1)～(4) および (7)～(9) は IEA, Energy Balances Of OECD Countries 2012 edition

(5)～(6) は IEA, CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2012 Edition

(10)～(11) は Blackwell—World Oil Trade : An Annual Analysis and Statistical Review of International Oil Movements September 2010